

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 光村印刷株式会社
コード番号 7916 URL <http://www.mitsumura.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 繁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 二瓶 春樹
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3492-1181
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,500	△4.8	845	1.5	839	9.4	569	92.9
23年3月期	19,442	△7.1	833	14.4	767	14.3	295	2.0

(注) 包括利益 24年3月期 601百万円 (38.4%) 23年3月期 434百万円 (△48.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.70	—	3.4	2.9	4.6
23年3月期	9.06	—	1.8	2.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,555	17,008	59.1	525.45
23年3月期	28,895	16,792	57.7	519.06

(参考) 自己資本 24年3月期 16,889百万円 23年3月期 16,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,235	944	△1,716	2,302
23年3月期	1,558	△1,746	59	839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	385	130.7	2.3
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	385	67.8	2.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		56.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	7.5	540	43.2	530	37.3	320	△9.1	9.96
通期	19,600	6.0	1,170	38.3	1,140	35.7	680	19.5	21.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	33,634,203 株	23年3月期	33,634,203 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,491,060 株	23年3月期	1,490,305 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	32,143,294 株	23年3月期	32,557,548 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,859	△5.3	759	△3.0	731	1.8	410	49.7
23年3月期	16,755	△9.7	783	18.4	719	16.3	274	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.78	—
23年3月期	8.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,654	15,747	59.1	489.91
23年3月期	27,212	15,700	57.7	488.45

(参考) 自己資本 24年3月期 15,747百万円 23年3月期 15,700百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,100	6.1	460	33.7	270	27.4	8.40
通期	16,500	4.0	1,000	36.6	600	46.0	18.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略	5
(3) コンプライアンス並びに内部統制体制及び内部監査の充実	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱はほぼ収束したものの、欧州信用不安による世界経済の減速や円高の長期化等、景気の先行きは一層不透明感を増しました。

印刷業界におきましては、得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的、積極的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、人と設備の最大活用によるコストダウン、品質の向上に取り組んでいます。これらの施策の結果、主力の印刷事業における広告宣伝用印刷物の減少や過当競争による受注単価下落などにより減収となりましたが、損益面ではコストダウン効果により増益となりました。

当連結会計年度の売上は 185 億円（前年同期比 4.8%減）となりましたが、損益面では、営業利益は 8 億 45 百万円（前年同期比 1.5%増）、経常利益は 8 億 39 百万円（前年同期比 9.4%増）となり、子会社の株式会社メディア光村が市街地再開発事業に伴い同社スタジオの明け渡しに応じたことから、収用補償金 1 億 92 百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は 5 億 69 百万円（前年同期比 92.9%増）となりました。

セグメント別の売上概況を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

宣伝用印刷物等の減少により、売上高は 173 億 4 百万円（前年同期比 5.0%減）となりました。

② 電子部品製造事業

タッチパネル製品の受注が回復せず、売上高は 9 億 61 百万円（前年同期比 3.2%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業

売上高は 2 億 34 百万円（前年同期比 0.2%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、電力供給の制約、原油価格の上昇等が懸念され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

印刷業界におきましても、IT化や企業のコスト削減策による印刷需要減退や価格競争の激化に加え、電気料金の引き上げ等により、非常に厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き徹底した経営効率化の努力を重ね、人と設備の最大活用を図ることにより、強固な経営基盤の確立と業績向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 196 億円、営業利益 11 億 70 百万円、経常利益 11 億 40 百万円、当期純利益 6 億 80 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円減少の285億55百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円減少の115億46百万円となりました。これは、主にリース債務の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加の170億8百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億63百万円増加し、当連結会計年度末には23億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、22億35百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9億44百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、17億16百万円の支出超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な課題と位置付けております。配当につきましては、業績に裏付けされた安定的な配当を行なうことを基本としつつ、合わせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

以上の方針に基づき、当面は安定的に12円配当を維持すべく努めることとし、期末配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株につき12円を見込んでおります。

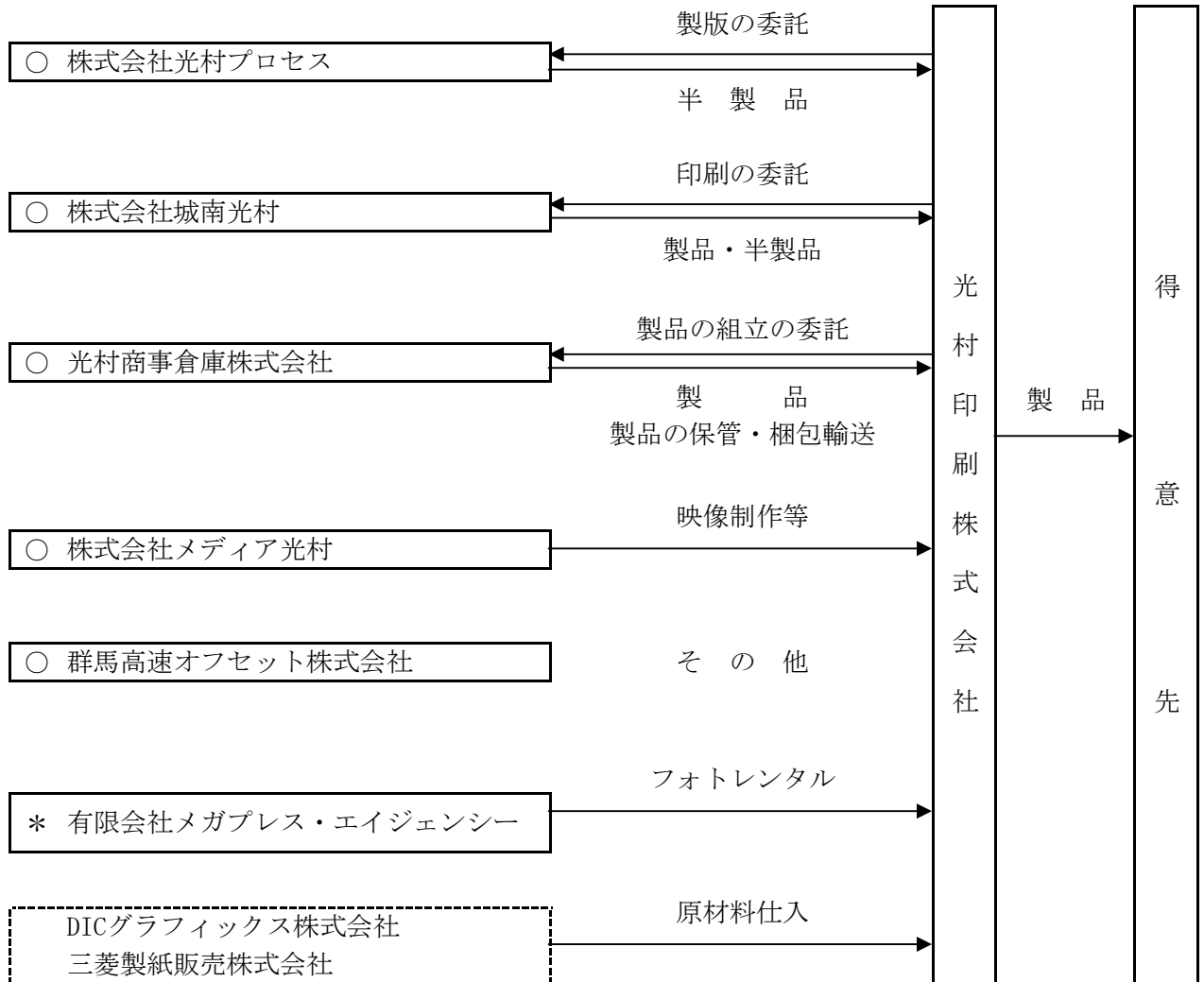
2. 企業集団の状況

当社グループの行う事業は印刷事業（一般印刷・情報、新聞印刷他）、電子部品製造事業（液晶製品、エレクトロニクス製品）、不動産賃貸事業であり、当社グループは当社、子会社5社及び関連会社1社で構成されています。

印刷事業は主として製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を行い、当社を中心として製版、印刷、製本等の生産を相互に連携しつつ行っています。

また当社と関連当事者（関係会社を除く）の間には、原材料仕入が行われています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



○ 連結子会社

* 持分法非適用関連会社

□ 関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

未来を視野に入れて、印刷技術の応用による新規分野への展開・情報技術を積極的に取り入れます。さらに、株主・顧客・投資家・地域社会などステークホルダーとのさらなる信頼関係を築き、多様化・高度化するあらゆる市場ニーズに対し効率的な営業活動、生産活動を展開して、企業としての社会的責任を全うします。また、信頼性のある財務報告の作成に対するリスクの軽減に対処した統制活動を実行します。

- ① 法令遵守に基づく適正な企業活動を通じて、環境保全と地域社会の発展に取り組んでいく。
- ② 株主・顧客・社員は当社を支える基盤であり、適正な利潤の追求により、企業価値の向上に取り組んでいく。
- ③ 当社は先端情報産業として、常に最高の技術を発揮し、品質の向上に取り組んでいく。
- ④ 人間中心、実力主義に基づく経営で、自由な発想で考え、「創意と工夫」「改革と成長」をモットーに安定成長を目指していく。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループの経営戦略及び対処すべき課題といたしましては、引き続き徹底した経営効率化の努力を重ね、人と設備の最大活用を図り、仕事量に応じた生産体制と工数指示を綿密かつ迅速に行うことにより、さらに強固な経営基盤の確立と業績向上に努めてまいります。

印刷事業につきましては、新規案件の受注活動に注力するとともに、納期の厳守と品質の維持向上を第一として、引き続き取引先と、より強固な信頼関係を築き上げてまいります。営業部門におきましては、提案活動の推進に努め活動領域を広げることにより受注分野のすそ野の拡大と深堀りをしてまいります。生産部門におきましては、設備の集約、効果的な設備更新により生産性を向上させ、コスト削減を行い価格競争力を高めてまいります。

電子部品製造事業につきましては、新規得意先の開拓を行なうとともに、生産効率の改善、固定費の削減により一層のコストダウンを図り、収益の改善に努めてまいります。また、静電容量タイプのタッチパネル関連製品の拡販に向け、国内市場及び海外市場における受注獲得に得意先と一体となり取り組んでまいります。

研究開発部門につきましては、従来技術を生かした印刷製品の開発から電子製品への印刷技術応用等、商品の付加価値を高めるための幅広い開発に取り組んでまいります。

(3) コンプライアンス並びに内部統制体制及び内部監査の充実

コンプライアンスに関する取り組みを推進する部署として、社長直轄のコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスの徹底に努めております。

内部統制体制の推進については、コンプライアンス室が所管する内部監査室が担当し、内部統制体制の充実に努めるとともに、内部監査を行うことにより、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでおります。

また、内部統制整備計画に沿って策定した販売、購買等の業務記述書、業務フロー、リスク・コントロール・マトリックスに基づき、内部監査室が各業務プロセスにおける内部統制の評価を実施しており、現時点において重要な不備は発見されておりません。

さらに、公益通報者保護につきましては、社内の他に社外窓口として弁護士へのホットラインを設置した「コンプライアンス相談・通報窓口」を設け運用しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,705	3,002,754
受取手形及び売掛金	3,457,265	3,388,375
製品	206,820	655,171
仕掛品	412,571	329,475
原材料及び貯蔵品	133,565	114,573
繰延税金資産	120,088	114,054
その他	102,749	170,830
貸倒引当金	△8,180	△5,730
流動資産合計	6,862,586	7,769,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,502,424	33,475,779
減価償却累計額	△24,446,639	△24,855,891
建物及び構築物(純額)	9,055,785	8,619,887
機械装置及び運搬具	19,512,133	19,186,746
減価償却累計額	△17,488,935	△17,224,488
機械装置及び運搬具(純額)	2,023,198	1,962,258
工具、器具及び備品	1,520,276	1,510,045
減価償却累計額	△1,427,480	△1,417,887
工具、器具及び備品(純額)	92,795	92,158
土地	2,955,631	2,955,631
リース資産	4,713,254	4,770,728
減価償却累計額	△1,161,195	△2,118,019
リース資産(純額)	3,552,059	2,652,709
建設仮勘定	42,073	1,100
有形固定資産合計	17,721,544	16,283,744
無形固定資産		
その他	40,970	13,964
無形固定資産合計	40,970	13,964
投資その他の資産		
投資有価証券	3,551,982	3,574,428
繰延税金資産	430,715	336,743
その他	398,769	687,695
貸倒引当金	△110,752	△110,827
投資その他の資産合計	4,270,714	4,488,040
固定資産合計	22,033,229	20,785,749
資産合計	28,895,816	28,555,253

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,958,548	2,939,497
短期借入金	3,469,513	3,130,000
リース債務	989,005	825,318
未払費用	390,252	400,894
未払法人税等	26,143	315,358
賞与引当金	196,001	184,373
その他	207,203	351,295
流動負債合計	8,236,669	8,146,738
固定負債		
リース債務	2,779,027	2,007,928
退職給付引当金	241,148	671,082
役員退職慰労引当金	257,046	255,557
長期リース資産減損勘定	14,116	5,200
負ののれん	30,832	21,345
その他	544,103	438,577
固定負債合計	3,866,275	3,399,691
負債合計	12,102,945	11,546,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,002,816	7,186,110
自己株式	△606,384	△606,538
株主資本合計	16,453,874	16,637,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,892	252,528
その他の包括利益累計額合計	230,892	252,528
少数株主持分	108,103	119,278
純資産合計	16,792,870	17,008,823
負債純資産合計	28,895,816	28,555,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	19,442,280	18,500,769
売上原価	15,881,040	15,037,721
売上総利益	3,561,240	3,463,048
販売費及び一般管理費	2,727,954	2,617,457
営業利益	833,285	845,591
営業外収益		
受取利息	3,905	2,198
受取配当金	57,463	66,398
受取家賃	17,516	17,400
負ののれん償却額	9,486	9,486
営業補償金	—	16,803
その他	15,459	23,991
営業外収益合計	103,831	136,278
営業外費用		
支払利息	127,759	102,319
その他	41,845	39,851
営業外費用合計	169,605	142,170
経常利益	767,511	839,699
特別利益		
固定資産売却益	9,704	24,501
収用補償金	—	192,997
貸倒引当金戻入額	11,561	—
特別利益合計	21,266	217,498
特別損失		
固定資産除却損	446	10,864
移転関連費用	—	17,873
投資有価証券評価損	296,555	—
ゴルフ会員権評価損	10,000	—
特別損失合計	307,001	28,738
税金等調整前当期純利益	481,776	1,028,459
法人税、住民税及び事業税	88,960	332,640
法人税等調整額	85,865	115,589
法人税等合計	174,825	448,229
少数株主損益調整前当期純利益	306,950	580,230
少数株主利益	11,904	11,175
当期純利益	295,046	569,054

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	306,950	580,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,848	21,636
その他の包括利益合計	127,848	21,636
包括利益	434,798	601,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,894	590,691
少数株主に係る包括利益	11,904	11,175

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,607,886	5,607,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,607,886	5,607,886
資本剰余金		
当期首残高	4,449,556	4,449,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,449,556	4,449,556
利益剰余金		
当期首残高	7,098,942	7,002,816
当期変動額		
剰余金の配当	△391,172	△385,726
当期純利益	295,046	569,054
自己株式の処分	—	△33
当期変動額合計	△96,125	183,294
当期末残高	7,002,816	7,186,110
自己株式		
当期首残高	△482,804	△606,384
当期変動額		
自己株式の取得	△123,580	△234
自己株式の処分	—	81
当期変動額合計	△123,580	△153
当期末残高	△606,384	△606,538
株主資本合計		
当期首残高	16,673,580	16,453,874
当期変動額		
剰余金の配当	△391,172	△385,726
当期純利益	295,046	569,054
自己株式の取得	△123,580	△234
自己株式の処分	—	47
当期変動額合計	△219,706	183,140
当期末残高	16,453,874	16,637,015

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	103,044	230,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,848	21,636
当期変動額合計	127,848	21,636
当期末残高	230,892	252,528
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,044	230,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,848	21,636
当期変動額合計	127,848	21,636
当期末残高	230,892	252,528
少数株主持分		
当期首残高	96,199	108,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,904	11,175
当期変動額合計	11,904	11,175
当期末残高	108,103	119,278
純資産合計		
当期首残高	16,872,824	16,792,870
当期変動額		
剰余金の配当	△391,172	△385,726
当期純利益	295,046	569,054
自己株式の取得	△123,580	△234
自己株式の処分	—	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,752	32,811
当期変動額合計	△79,953	215,952
当期末残高	16,792,870	17,008,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,776	1,028,459
減価償却費	1,701,456	1,599,924
負ののれん償却額	△9,486	△9,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△154,073	△2,375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,814	△11,628
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,749	429,933
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	588	△1,489
受取利息及び受取配当金	△61,368	△68,597
支払利息	127,759	102,319
収用補償金	—	△192,997
固定資産除却損	446	10,864
固定資産売却損益 (△は益)	△9,704	△24,501
投資有価証券評価損益 (△は益)	296,555	—
ゴルフ会員権評価損	10,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,452	68,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,436	△346,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△269,375	△19,051
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99,333	48,539
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,819	△6,286
その他	△40,696	△308,197
小計	1,856,398	2,298,001
利息及び配当金の受取額	60,977	68,986
利息の支払額	△123,043	△101,777
法人税等の支払額	△243,687	△51,408
法人税等の還付額	8,038	22,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558,682	2,235,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,319,408	898,149
有形固定資産の取得による支出	△414,811	△141,431
有形固定資産の売却による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△107,881	△16,392
収用補償金の受取による収入	—	192,997
その他	45,421	10,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,679	944,082

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,493,815	△339,513
長期借入金の返済による支出	△629,180	—
リース債務の返済による支出	△973,378	△992,260
セール・アンド・リースバックによる収入	4,669,984	—
自己株式の取得による支出	△123,580	△234
自己株式の売却による収入	—	47
配当金の支払額	△390,529	△384,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,500	△1,716,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128,497	1,463,198
現金及び現金同等物の期首残高	968,058	839,561
現金及び現金同等物の期末残高	839,561	2,302,750

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、光村商事倉庫株式会社ほか4社であり、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

② たな卸資産

製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 3年~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、会計基準変更時差異（545,916千円）については、15年による按分額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。 |

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|----------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 …………… 金利スワップ
ヘッジ対象 …………… 借入金の利息 |
| ③ ヘッジ方針 | 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。 |
| ④ ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。 |

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,213,474	993,789	235,016	19,442,280	—	19,442,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	124,105	124,105	△124,105	—
計	18,213,474	993,789	359,122	19,566,386	△124,105	19,442,280
セグメント利益又は損失(△)	821,579	△229,373	241,079	833,285	—	833,285

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,304,642	961,638	234,488	18,500,769	—	18,500,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	130,723	130,723	△130,723	—
計	17,304,642	961,638	365,212	18,631,493	△130,723	18,500,769
セグメント利益又は損失(△)	746,583	△160,209	259,217	845,591	—	845,591

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕	
1株当たり純資産額	519.06円	1株当たり純資産額	525.45円
1株当たり当期純利益	9.06円	1株当たり当期純利益	17.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
当期純利益(千円)	295,046	569,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,046	569,054
期中平均株式数(千株)	32,557	32,143